

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 水素エネルギー製品研究試験センター		設立年月日	平成21年3月6日			
所在地	福岡県糸島市富915-1						
出資総額	70,000千円	主な出資者		出資額	出資割合		
県出資額	50,000千円	岩谷産業(株)		10,000千円	14.3%		
県出資割合	71.4%	ENEOS(株)		10,000千円	14.3%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県が掲げる「福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)」において「水素エネルギー新産業の育成・集積」を推進する中核機関として、福岡県が主体となって設立した財団。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
水素エネルギー関連製品の製品試験事業	燃料電池自動車や水素ステーション、定置型燃料電池システムなどに使用される「継手」、「バルブ」、「センサ」や「高圧複合容器」等の水素関連製品の耐久性試験や性能試験の受託試験を行う。						
水素エネルギー関連製品の研究開発事業	民間企業等と水素関連製品や材料の共同研究開発を行う。						
水素エネルギーに関する研究交流事業	水素エネルギー普及に関する社会実証試験や、水素エネルギーに関するセミナー、安全講習会等を行う。						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
試験受注件数	件	237	236	279	315	348	
試験受注金額	千円	613,665	623,709	740,102	743,286	787,383	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 渡邊 正五	区分	-			常勤	センター長兼務
常勤役員名	理事 児玉 格	区分				副センター長兼務	
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		3名	3名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	5名	3名	2名	1名	-	-
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	20名	21名	21名	22名	24名	23名
	合計	25名	24名	23名	23名	24名	23名
増減の主な理由							
定年退職による減員。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	
県派遣	3名	2名	1名	1名	-	-	
県OB	-	-	-	-	-	-	
財政支出	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	備考	
出資金	-	-	-	-	-		
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	18,315千円	10,236千円	10,236千円	10,236千円	10,236千円		
委託料	-	-	-	-	-		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>今後も水素エネルギー関連産業界の動向を見据え、顧客の多岐にわたる研究試験ニーズに柔軟かつ確に対応できる体制を引き続き整備していくとともに自立した財団運営を継続していくために事業・財務基盤を強化する。</p> <p>(試験室の安定稼働及び仕様変更)</p> <p>稼働が不安定だった高圧水素ガス製造設備を更新した。また、長期間利用の顧客に対応した試験室の仕様変更を行った。</p> <p>今後は、水素関連技術の適用領域が多様化することが見込まれるため、将来動向を見ながら試験室仕様・利用計画を検討する。</p> <p>(新規顧客獲得及び新規領域)</p> <p>新規顧客からの問い合わせに迅速に対応するために会議室をWeb仕様に変更した。また、海外企業との三者MOUを締結した。国内外からの顧客獲得に向けて、指定検査機関やMOU締結に向けて検討を行う。</p> <p>(試験技術能力向上・品質保証)</p> <p>ISO/IEC17025の認証取得に向けて申請書を提出した。今後は、他試験にも拡大する取り組みを行う。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況	
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施、利用者の利便性向上によるセンター利用・顧客の確保	新規企業からの受注件数	件		1					1	・新規企業からの受注件数は昨年度を上回った。 ・ISO/IEC17025認証取得は申請書を提出した。2024年度中に取得予定。
		ISO/IEC17025認証取得	-	6	29	34					
財務会計 (経済性 効率性等)	①事業収益確保、コスト削減等による県財政支援の削減	県財政支出率	%		1.2					1	・自主財源での運営を行い、県財政支出率の低下に努めた。 ・県出資相当額の返戻について所管課と協議中。 ・自主財源での運営を継続するため、計画をしていた受注金額を達成した。
		基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		50,000					0	
		試験受注金額	千円		740,000					763,000	
				740,102	743,286	787,383					
内部管理 (健全性等)	①適正な職員配置による効率的な組織運営	県派遣職員数	人		1					0	・令和5年度以降は職員の派遣はなし。 ・新卒採用の職員も高圧ガス製造保安責任者の資格を取得し、取得率100%を継続している。 ・熱中症警戒アラートの発令および台風接近、雨天等で5S活動は未達となった。 ・BCPIは令和8年度までに段階的に拡充していく。
		②技術職員の高圧ガス製造保安責任者(国家試験)等資格の取得	高圧ガス製造保安責任者資格取得率	%		100					
	③仕事の安全や質を向上させる取組	5S活動(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)の実施回数	回		12					12	
	④非常時等における業務継続能力の確保	BCPの策定	-		検討					実施	
				-	検討	作成					

達成状況(まとめ)

計画は概ね達成されている。
5S活動は活動日の天候によって未達となった。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,589,344	2,222,522	2,212,072	2,244,066	2,409,886	
うち金銭債権	千円	118,566	107,780	94,598	92,794	149,035	
うち特定資産	千円	2,020,434	1,606,121	1,576,258	1,608,824	1,695,614	
負債合計	千円	78,714	111,363	99,960	113,145	196,977	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	90,472	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,510,630	2,111,159	2,112,113	2,130,921	2,212,909	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	959,444	950,057	826,319	822,628	891,877	
うち県財政支出額 B	千円	18,315	10,236	10,236	10,236	10,236	
内訳：補助金・負担金	千円	18,315	10,236	10,236	10,236	10,236	
内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	
	千円	613,665	623,709	740,102	743,286	787,383	
経常費用 C	千円	1,013,770	1,023,910	739,145	725,634	731,050	
うち人件費総額 D	千円	215,456	222,864	217,914	226,234	237,889	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 54,326	△ 73,853	87,174	96,994	160,827	
経常外損益 G	千円	-	-	△ 102	-	△ 652	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 54,326	△ 73,853	87,072	96,994	160,175	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 345,733	△ 325,618	△ 86,118	△ 78,187	△ 78,186	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	18,315	10,236	10,236	10,236	10,236	
【財務指標】							
正味財産比率	%	97.0	95.0	95.5	95.0	91.8	
県財政支出率 (=B/A)	%	1.9	1.1	1.2	1.2	1.1	
人件費率 (=D/A)	%	22.5	23.5	26.4	27.5	26.7	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
企業からの試験受託件数	件	237	236	279	315	348	
【常勤役員報酬・給与に関する状況（R5年度）】							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	16,151千円	常勤職員平均年齢	45.2歳	常勤職員平均年収	7,022千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
製品試験受託件数は、令和4年度の315件から348件と増加した。また、製品試験受託収益は令和4年度の743,286千円から44,097千円増の787,383千円を受託した。稼働が不安定であった高圧水素ガス製造設備の代替機の購入に伴い特定資産が増加した。また、これに伴い90,472千円の借入を実施した。							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
令和5年度の製品試験受託収益は、自動車関連の受託が増加したことに加えて試験室を長期間利用する企業が増えたことなどにより令和4年度を上回る結果となった。内容的には乗用FCVから商用大型FCV用途への移行が見られ、大型高圧容器試験、大流量対応コンポートネット試験が増加傾向にある。また、水素の利用に新規参入する企業や海外企業からの試験を受託するなど裾野の広がりが見受けられた。新規顧客からの受託金額が令和4年度の20,991千円から令和5年度は70,597千円に増加した。							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 試験の受託状況について、前年度から受注件数、受注金額とも増加し、中期経営目標における改善目標を上回っている。 今後も、顧客の開拓及び確保に努めるとともに、継続的な財源確保のための取組が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> 事業活動について、海外企業との三者MOU締結やISO/IEC17025の申請を行うなど新規顧客の拡大に向けた取り組みが進められている。 財務会計について、県出資相当額の返戻に向けた具体的な協議を実施するなど経営改善に努められている。 内部管理について、適正な職員配置による効率的な組織運営やBCPの策定を行うなど財団内部の健全性は十分に確保されている。 							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	R1	R2	R3	R4	R5
〔正味財産増減計算書〕							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	959,444	950,057	826,319	822,628	891,877
	うち県財政支出額 B	千円	18,315	10,236	10,236	10,236	10,236
	内訳：補助金・負担金	千円	18,315	10,236	10,236	10,236	10,236
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	613,665	623,709	740,102	743,286	787,383
	経常費用 C	千円	1,013,770	1,023,910	739,145	725,634	731,050
	うち人件費総額 D	千円	215,456	222,864	217,914	226,234	237,889
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 54,326	△ 73,852	87,174	96,994	160,827
	経常外損益 G	千円	-	-	△ 102	△ 0	△ 652
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 54,326	△ 73,852	87,072	96,994	160,175
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 345,733	△ 325,618	△ 86,118	△ 78,187	△ 78,186
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	18,315	10,236	10,236	10,236	10,236	
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	894,181	850,715	731,487	724,328	785,388
	うち県財政支出額 B①	千円	18,315	10,236	10,236	10,236	10,236
	内訳：補助金・負担金	千円	18,315	10,236	10,236	10,236	10,236
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	548,448	524,860	645,366	645,071	701,175
	経常費用 C①	千円	938,508	935,567	645,313	630,334	629,696
	うち人件費総額 D①	千円	186,736	193,848	190,090	199,193	201,176
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 44,326	△ 84,853	86,174	93,994	155,692
	経常外損益 G①	千円	-	-	△ 102	△ 0	△ 517
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 44,326	△ 84,853	86,072	93,994	155,175
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 345,733	△ 325,618	△ 86,118	△ 78,187	△ 78,186	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	18,315	10,236	10,236	10,236	10,236	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	65,262	99,342	94,831	98,300	106,489
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	65,218	98,849	94,736	98,215	86,208
	経常費用 C③	千円	75,262	88,342	93,831	95,300	101,354
	うち人件費総額 D③	千円	28,720	29,016	27,824	27,042	36,714
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 10,000	11,000	1,000	3,000	5,135
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	△ 135
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 10,000	11,000	1,000	3,000	5,000
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。